

**研究拠点形成事業**  
**平成27年度 実施報告書**  
**B. アジア・アフリカ学術基盤形成型**

**1. 拠点機関**

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア研究所
(カンボジア) 拠点機関：	プノンペン王立大学
(ミャンマー) 拠点機関：	ヤンゴン大学
(タイ) 拠点機関：	チュラロンコーン大学

**2. 研究交流課題名**

(和文)： 新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流

(交流分野：地域研究、社会科学、学際)

(英文)： Collaborative Research on Transitional Justice and Inclusive Economic Development in Developing ASEAN Countries

(交流分野：Area Studies, Social Science,

Inter-Discipline)

研究交流課題に係るホームページ：

[http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/core\\_to\\_core/](http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/core_to_core/)

**3. 採用期間**

平成27年 4月 1日 ~ 平成30年3月31日

( 1 年度目)

**4. 実施体制**

**日本側実施組織**

拠点機関：京都大学東南アジア研究所

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：東南アジア研究所・所長・河野泰之

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：東南アジア研究所・准教授・中西嘉宏

協力機関：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学経済学研究科、

日本貿易振興機構・アジア経済研究所

事務組織：南西地区共通事務部経理課外部資金第二掛、東南アジア研究所研究支援室

**相手国側実施組織** (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Phnom Penh

(和文) プノンペン王立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Development Studies /  
Dean / Chanrich NGIN

協力機関：(英文) Royal University of Agriculture

(和文) 王立農業大学

(英文) Royal School of Administration

(和文) 王立行政学校

(2) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) University of Yangon

(和文) ヤンゴン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of International Relations/  
Department Head / Chaw Chaw SEIN

協力機関：(英文) Southeast Asia Minister for Education Organization -  
Center for History and Tradition (SEAMEO-CHAT)

(和文) 東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センター

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Institute of Asian / Deputy Director/  
Ukrist PATHMANAND

協力機関：(英文) None

(和文) 該当なし

## 5. 研究交流目標

### 5-1. 全期間を通じた研究交流目標

#### 1. 新興 ASEAN 諸国のための社会構想を目指して

今、東南アジアの潜在力に世界が注目している。2015 年には域内の経済統合に向けて ASEAN 経済共同体が発足し、今後ますます域内相互依存と、同地域と世界との政治経済関係は深まっていく。しかしながら、ASEAN 諸国への楽観的な将来予想の一方で、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスといった新興の ASEAN 諸国は、不公正で不平等な政治経済発展経路をたどるリスクに直面しており、今後の発展をより公正で平等なものにする構想力が、研究機関をはじめとした市民社会に求められている。そこで本事業は、京都大学東南アジア研究所がリーダーシップをとって、日本国内の研究機関、新興 ASEAN 諸国(特

にカンボジアとミャンマー)の研究機関および、すでに中所得国となったタイの研究機関との学術交流を通じて、新興 ASEAN 諸国にとってより望ましい政治経済発展を支える社会構想の検討と提示を目指す。

## 2. 具体的目標：国際共同研究・研究協力ネットワークの構築・若手育成

- ①政治社会と経済をテーマとした国際共同研究のなかで、日本の東南アジア研究者と現地研究者が討議し、新興 ASEAN 諸国が抱える社会的課題を把握して、学術論文等を通じて長期的な社会構想を提示する。
- ②東南アジア研究所が事務局を務める「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA)に拠点機関の参加を促し、東南アジア研究ネットワークの更なる拡大・活性化と拠点機関の研究基盤を強化する。
- ③研究拠点機関で短期集中型の「東南アジア・セミナー」を開講し、院生・若手研究者の留学・研究交流を促進して次世代にいたる研究者コミュニティを形成する。

## 5-2. 平成27年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

本年度は研究協力体制の制度的な構築に務める。具体的には京都大学とヤンゴン大学との間での大学間学術協定と、京都大学東南アジア研究所とプノンペン王立大学との間での大学間学術協定締結の作業を進める。実現すれば、本研究交流をスムーズに進める研究協力体制を構築するうえで有効で、今後両機関が京都大学東南アジア研究所と連携しながら研究拠点として発展していくためのひとつの制度的な礎になる。

平成27年9月末に相手実施機関のコーディネーターを京都に招集して第1回の運営委員会を開催し、本研究交流の協力体制を確立する。並行して本事業研究拠点機関、研究協力機関、国内外東南アジア研究拠点の協力を得ながら2つの共同研究(①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略)を組織する。また、事務および予算管理のために東南アジア研究所研究支援室に本事業担当者を配置する。加えて、本事業に関する日英語のウェブページを開設し、活動内容を広く社会に発信する。

### <学術的観点>

本年度の学術的な研究交流目標は、共同研究ごとにコーディネーターが中心になって各参加者の研究課題設定を行う。その際、以下の2点を重視する。第1に、新興 ASEAN 諸国の社会的変化と立ち現れつつある問題に焦点を当てることである。これは、本研究交流全体の目標が新たな社会構想を目指すためである。第2に、特にカンボジア、ミャンマーの研究拠点機関からのメンバーたちに国際共同研究経験をより深く実践してもらうために、日本、タイの研究者との共著による論文執筆を前提とした研究課題設定を可能な限り行う。これは、本学術交流が個々の研究の寄せ集めにならないようにするためであり、また、参加者がともに共著論文を作成する過程でお互いに学び合うためでもある。その後、日本側メンバーの現地出張時におけるミーティングや、Eメールや Skype といった手段で、参加研

研究者との意見交換を日常的に行う予定である。それぞれの研究成果の一部については、平成27年12月12日、13日に京都で開催される第1回 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conference に2つの分科会をつくって報告し、本事業参加者および当該国際会議社会者と意見交換を行う。

#### <若手研究者育成>

本年度における若手研究者育成については、平成27年9月末に京都で開催予定の39th Southeast Asia Seminar に研究拠点機関から若手の共同研究メンバーを参加者として招聘する。同時にシニアクラスのメンバーを講師として招聘し、若手研究者の育成と彼らのネットワーク拡大を支援する。また、上記 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conference にも本研究交流に参加している若手研究者の一部を招聘し、発表とネットワーキングの機会を提供する。また、日本側参加者が拠点機関において講義や若手指導を行う予定である。

#### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のなかで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に発言していくように促す。

## 6. 平成27年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

### 6-1 研究協力体制の構築状況

2015年12月に京都で開催された第1回 SEASIA 国際会議に合わせて3拠点大学関係者を招聘して、第1回の運営委員会を開催した。すでに東南アジア研究所と各拠点大学との間には密なコミュニケーションがあったため、スムーズに本研究交流の協力体制を確立することができた。

それに先行してヤンゴン大学と京都大学との大学間学術交流協定が締結された。長く国際社会から孤立したミャンマーにおいて最も歴史と権威のあるヤンゴン大学との学術交流協定締結を締結したことに今後の研究交流がよりスムーズに進むことが期待できる。2015年9月22日にはヤンゴン大学において同協定締結を記念するシンポジウム”The 1st Southeast Asia Network Forum”をヤンゴン大学学長、京都大学副学長出席のもとで開催した。出席者は100人を越え、2大学間の今後の研究可能性をアピールすることができた。

共同研究（①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略）はメール等の通信手段と京都大学側参加者の現地への出張を通じて6月には組織し、参加者がそれぞれ課題設定を行った。

本事業の事務および予算管理のために東南アジア研究所研究支援室に本事業担当者を配置した。加えて、本事業に関するウェブページを開設した (<http://coretocore.cseas.kyoto-u.ac.jp/>)。

## 6-2 学術面の成果

学術面の成果としては、当初の予定通り、日本側メンバーの現地出張時のミーティングや、EメールやSkypeといった手段を通じて、カンボジア、タイ、ミャンマーの参加研究者との意見交換を日常的に行った。そうした共同研究の成果として、下記の合計5つのセミナーを開催することができた。それぞれが共同研究（①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略）に関連したもので、本事業の問題意識、すなわち新興 ASEAN 諸国の社会的変化とそれが引き起こす諸問題について論点を共有し、共同研究参加者各自の関心を他の参加者が知るのにも大いに役立った。一部の共同研究の成果は上記セミナーで発表されたり、レポートとして発刊されたりするなど※、いずれも新興 ASEAN 諸国の政治経済理解の深化に貢献するものであった。また、すべてのセミナーにミャンマーあるいはカンボジアの研究者が報告者や出席者として参加しており、これは、本研究交流の第2の目標であるところの、新興 ASEAN 諸国の研究者が国際的な東南アジア研究の世界と接点を持ち、そのネットワークにつながるという目的にかなうものであった。

1. JSPS Core-to-Core Program “Transboundary Mainland Southeast Asia “ \*as a panel at SEASIA Conference (S-2)
2. JSPS Core-to-Core Program “The Emerging Myanmar and the Resurgence of Traditional Agrarian Questions “ \*as a panel at SEASIA Conference (S-3)
3. JSPS Core-to-Core Program “The First Southeast Asia Network Forum: Exploring Potential of Academic and Research Collaboration between University of Yangon and Kyoto University” (S-4)
4. JSPS Core-to-Core Program “International Workshop on Critical Hurdles to Myanmar’s Opening Up Process “ (S-5)
5. JSPS Core-to-Core Program “ International Workshop on Network Development of Information Resource sharing for Area Studies in Southeast Asia “ (S-6)

※Kazuo Ando, Khin Lay Swe and Mamoru Kanzaki, eds., *Paper Collection of Unknown Contemporary Issues for Sustainable Environmental and Rural Development in Myanmar: Highlighting Collaboration with Bangladesh, Bhutan and Japan* (Practice-oriented Area Studies Series No.9), Department of Practice-oriented Area Studies, Center for Southeast Asian Studies (GSEAS), Kyoto University (2016)

### 6-3 若手研究者育成

当初予定していた Southeast Asia Seminar が諸々の事情により本事業と関連するかたちで実施できなかったため、若手研究者育成を主とするセミナー等の実施はできなかった。それ以外の若手研究者育成としては以下のようなかたちで行った。

- ・中西嘉宏（東南アジア研究所・准教授）によるヤンゴン大学国際関係学科での学生への講義、博士候補生への研究指導。
- ・本事業によるセミナーへの若手研究者の招聘（特に S-2, 3, 4, 5）および報告、それらに対するコメント。
- ・Nathan Badenoch（京都大学東南アジア研究所・准教授）によるカンボジアでのフィールドワークにおける大学院生による調査補助経験の提供。
- ・今村真央（京都大学東南アジア研究所・研究員）とミャンマー側参加者の若手研究者（Nbyen Dan Hkung Awng）との共同調査。
- ・片岡樹（京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科・准教授）に大学院生との共同調査および現地での指導

### 6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のなかで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に行った。例えば、コーディネーターの中西はミャンマーの政治状況について、朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、共同通信、日刊工業新聞、NHK 国際放送等の媒体でコメントを発表した。また、共同通信者、日本貿易振興機構、北九州大学、国際醸成研究所でも講演をおこなった。これらのコメントや講演内容には本事業の交流のなかで得られた知見が多く含まれている。

### 6-5 今後の課題・問題点

今後の課題としては主に以下の4点が挙げられる。

- ・王立プノンペン大学との学術交流協定の締結を27年度に実現できなかったため、研究協力体制の一貫として今後進める必要がある。
- ・若手研究者育成については、Southeast Asia Seminar を27年度に実施できなかったため、若干不十分なものとなった。28年度の実現を目指す。
- ・27年度は国内での交流実績が少なかったが、新興 ASEAN 諸国の研究は日本でもさまざまに行われているため、京都大学東南アジア研究所の日本国内における新興 ASEAN 諸国研究の拠点機能の強化もはかる必要がある。
- ・27年度は日本以外の参加国間の交流が少なかったため、28年度は日本以外の参加国間での交流を増やす必要がある。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成27年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 1 本  
うち、相手国参加研究者との共著 0 本
  - (2) 平成27年度の国際会議における発表 18 件  
うち、相手国参加研究者との共同発表 0 件
  - (3) 平成27年度の国内学会・シポジウム等における発表 0 件  
うち、相手国参加研究者との共同発表 0 件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
- (※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成27年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 移行期正義と安定社会 (英文) Transitional Justice and Stable Society				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学・准教授 (英文) Yoshihiro NAKANISHI, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Ukrist PATHMANAND, Chulalongkorn University, Deputy Director Chaw Chaw SEIN, University of Yangon, Department Head				
参加者数	日本側参加者数	15 名			
	(カンボジア)側参加者数	7 名			
	(タイ)側参加者数	11 名			
	(ミャンマー)側参加者数	7 名			
27年度の 研究交流活動	本共同研究は政治学を専門とする中西嘉宏と人類学を専門とする小林知が中心となり、分野としては政治学、社会学、人類学のアプローチから新興ASEAN諸国の社会変容を検討する。平成27年度は共同研究を立ち上げるとともに、各参加者が個別および共同で課題設定を行い、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施した。問題関心の共有のために、ヤンゴンでのセミナー(S-1)においてヤンゴン大学国際関係学科とASEAN教育相連携機構歴史文化センター(SEAMEO-CHAT)の参加者が自身の問題関心を報告した。また、2015年12月の第1回 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conference ではタイからの参加者が研究関心およびこれまでの成				

	果を報告した。さらに2016年2月には“International Workshop on Critical Hurdles to Myanmar’s Opening Up Process”を共催し、変化の著しいミャンマー情勢に関する共同研究の一部について意見交換を行った。
27年度の 研究交流活動 から得られた 成果	得られた成果は第1に問題意識の共有である。27年度の研究交流活動を通じて、お互いの問題関心の共有を進めることができた。これにより、共同研究において日本側参加者が主導するのではなく、あくまで各国参加者が対等に共同研究を推進できるようになった。具体的には、ミャンマー側参加者との共同研究では、「日本－中国－ミャンマーの外交関係」、「選挙と議会における女性の役割」、「新しい国軍の政治的役割」、「ヤンゴン近郊少数民族コミュニティの変容」を各自テーマとすることが確認された。また、一部参加者は現地から共同研究者を招聘して研究ミーティングを行ったり、現地調査をともに行ったりして、来年度以降の研究の方向性を定めることができた。

整理番号	R-2	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 包括的経済発展戦略 (英文) Inclusive Economic Development Strategy				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 三重野文晴・京都大学・准教授 (英文) Fumiharu MIENO, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Nualnoi TREERAT, Chulalongkorn University, Director Chanrich NGIN, Royal University of Phnom Penh, Dean				
参加者数	日本側参加者数	9 名			
	(カンボジア) 側参加者数	5 名			
	( タイ ) 側参加者数	3 名			
	(ミャンマー) 側参加者数	6 名			
27年度の 研究交流活動	本共同研究は経済学を専門とする三重野文晴をリーダーとして、分野としては経済学や農学のアプローチから新興ASEAN諸国のより望ましい経済発展				



	<p>戦略を検討するものである。平成27年度は共同研究を立ち上げるとともに、「包括的経済発展戦略」の趣旨と共同研究の進め方について各国参加者に説明することで問題意識と研究交流に関する認識の共有を図った。第1回 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conference では“The Emerging Myanmar and the Resurgence of Traditional Agrarian Questions”と題するミャンマーの農業経済に関するパネルを藤田幸一教授が中心となって主催するなどして参加者同士だけでなく、より多くの東南アジア研究者との交流をはかった。会議後のミーティングではカンボジアからの研究者と共同研究に関する意見交換の機会を持った。</p> <p>共同の調査については、例えば、小林知と矢倉研二郎がカンボジアにおいて、プノンペン王立大学の参加者3名程度と移民労働者の送り出しについて共同調査を8日間程度行った。また、小林知とNathan Badenochがプノンペン王立大学の参加者3名程度とタイ国境の村落における開発について共同調査を12日間程度行った。他にも、安藤和雄がミャンマー側参加者Soeとミャンマーの農村開発と日本との比較を行う共同調査（セミナー含む）を9日間行った。</p>
<p>27年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>27年度に得られた成果は参加者間の関心の共有と課題の設定である。上記活動を通して、ミャンマーについては農業経済上の「Traditional Agrarian Questions”を共同研究の核にすることが確認された。また、カンボジア側の参加者は、同国の「農村開発における国際開発上の理論と現実との乖離」や「少数民族村落の経済発展と社会変容」が課題として設定された。安藤教授を中心とする農学分野での共同研究では成果の一部をレポートして、他のプロジェクトと共同出版のかたちで発表した。</p>

7-2 セミナー

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「越境する大陸部東南アジア」※国際学会の分科会として
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Transboundary Mainland Southeast Asia “ *as a panel at SEASIA Conference
開催期間	平成27年12月12日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、稲盛財団記念会館
	(英文) Japan, Kyoto, Kyoto International Conference Center
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小林知・京都大学東南アジア研究所・准教授
	(英文) Satoru KOBAYASHI, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	1 / 2	
	3	
カンボジア 〈人／人日〉	0 / 0	
	2	
ミャンマー 〈人／人日〉	1 / 4	
	4	
タイ 〈人／人日〉	4 / 16	
	4	
合計 〈人／人日〉	6 / 22	
	13	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

注) セミナー(国際会議分科会)は1日間であるが、国際会議自体は2日間であるため、海外からの出席者について渡航日と帰国日を含めて日数を4とする。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい

場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本分科会は本パネルは本事業の参加者を中心にして東南アジア大陸部を対象に、国境を越えた諸現象（民主化、環境問題、自然災害、文化的影響関係など）を学際的にとらえることも目的とした。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. Klairung AMRATISHA (Chulalongkorn University) “Friend and foe: Thailand and Cambodia as represented in modern Thai and Cambodian literary and media discourses”</li><li>2. Nattapon TANTRAKOONSAB (Chulalongkorn University) “The Myanmar 2010 election and the transition to democracy”</li><li>3. Chantana WUNGAE0 (Chulalongkorn University) “Democracy and conflicts: situating political debates in Thailand and beyond”</li><li>4. Morragotwong PHUMPLAB (Thammasat University) “Building “culture of nation” for the survival of a nation?: a comparative study between Thailand’ s and Vietnam’ s scheme of national culture and its legacy”</li><li>5. Meng VONG (Royal Academy of Cambodia) “Cultural memory in Cambodia”</li></ol>
セミナーの成果	<p>本セミナー（国際会議分科会）での研究発表及び聴衆との意見交換を通して共同研究における各参加者の研究内容に発展が見られた。また、本プロジェクトに対する東南アジア研究者内での認知も進んだ。さらに、当分科会には本事業におけるミャンマー側の参加者も出席し、新興 ASEAN 諸国の研究機関がより国際的な東南アジア研究の拠点機関と接点を持つ重要な機会を提供した。</p>

セミナーの運営組織		SEASIA Conferenceの事務局は京都大学東南アジア研究所がつとめる（責任者は京都大学東南アジア研究所のCaroline HAU教授）。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備した。
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費 505,240円 外国旅費 784,900円 外国旅費に係る消費税 62,792円
	( )側	内容
	( )側	内容

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「発展するミャンマーと従来型農業問題の復活」※国際学会の分科会として
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “The Emerging Myanmar and the Resurgence of Traditional Agrarian Questions “ *as a panel at SEASIA Conference
開催期間	平成27年12月12日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、稲盛財団記念会館
	(英文) Japan, Kyoto, Inamori Building
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 三重野文晴・京都大学東南アジア研究所・准教授
	(英文) Fumiharu MIENO, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
日本 〈人／人日〉	A.	3/ 6	
	B.	8	
カンボジア 〈人／人日〉	A.	0/ 0	
	B.	3	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	1/ 4	
	B.	3	
タイ 〈人／人日〉	A.	0/ 0	
	B.	4	
合計 〈人／人日〉	A.	4/ 10	
	B.	18	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

注）セミナー（国際会議分科会）は1日間であるが、学会自体は2日間であるため、ミャンマーからの出席者については渡航日と帰国日を含めて日数を4とする。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本パネルはミャンマー農村に焦点を当てて、2011年の民政移管後に農民たちが直面するようになった様々な問題をかつて歴史的に存在した問題群を参照軸にしながら検討するものである。主に共同研究2「包括的経済発展戦略」の研究成果に関するもので、ミャンマーの農村経済、特に土地と信用市場に焦点を当てた研究が発表された。報告者（報告用ペーパー執筆者を含む）と報告タイトルは以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Makoto INOUE (University of Tokyo), Ei Ei HLAING (Forestry Research Institute), Win Win NWE (Forestry Research Institute) and Koichi FUJITA (Kyoto University), “Land utilization and emerging credit markets in two mountainous villages in Northern Shan State, Myanmar”</li> <li>2. Koichi FUJITA (Kyoto University) and Hla MYINT (Myanmar Rubber Planters and Producers Association) “Production, processing and marketing structure of rubber and inter-linked credit markets in</li> </ol>
-----------	---

	<p>two villages in Mon State, Myanmar”</p> <p>3. Hnin Yu LWIN (Yezin Agricultural University, Myanmar), Ikuko OKAMOTO (Toyo University), and Koichi FUJITA (Kyoto University) “Rural class structure, income earnings, and credit markets in two villages in Central Dry Zone and Ayeyarwady Delta, Myanmar”</p>	
セミナーの成果	<p>本セミナー（国際会議分科会）での研究発表及び聴衆との意見交換を通して共同研究（R-2）の内容が発展した。また、東南アジア研究者内での本事業の認知が広がった。さらに、分科会も含めた SEASIA Conference 全体への参加は、新興 ASEAN 諸国の研究者が他国の研究の拠点機関と接点を持つ重要な機会を提供した。</p>	
セミナーの運営組織	<p>SEASIA Conference の事務局は京都大学東南アジア研究所がつとめる（責任者は京都大学東南アジア研究所の Caroline HAU 教授）。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営について準備した。</p>	
開催経費 分担内容	日本側	<p>内容</p> <p>国内旅費                    349,880 円</p> <p>外国旅費                    479,115 円</p> <p>外国旅費に係る消費税   38,329 円</p>
	( ) 側	<p>内容</p>
	( ) 側	<p>内容</p>

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「The first Southeast Asian Network Forum」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “The First Southeast Asia Network Forum: Exploring Potential of Academic and Research Collaboration between University of Yangon and Kyoto University “
開催期間	平成 27 年 9 月 22 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ミャンマー, ヤンゴン、ヤンゴン大学アーツホール
	(英文) Myanmar, Yangon
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学・准教授
	(英文) Yoshihiro NAKANISHI・Kyoto University・Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Dr Pho KAUNG, University of Yangon, Acting-Rector & Dr. Chaw Chaw SEIN, University of Yangon, Department Head

#### 参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (ミャンマー)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	3 / 9	
	B.	9	
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	6 / 6	
	B.	130	
〈人／人日〉	A.		
	B.		
合計 〈人／人日〉	A.	9 / 15	
	B.	139	

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）  
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本事業は、京都大学東南アジア研究所が構築している国際的な東南アジア研究のネットワークにミャンマーとカンボジアの拠点研究機関を組み込むことを重要な目的としている。特に、ミャンマーの研究機関は長く国際的な学術交流から切り離されてきたため、ヤンゴン大学と京都大学との間で研究体制を構築することは本事業の目的にとって不可欠な作業である。そこで、京都大学とヤンゴン大学との間で学術交流協定締結に向けて本事業のコーディネーターが調整を行い、京都大学の他部局との協力のもと、ミャンマーと当該協定の調印式を執り行うことにした。また、それに合わせて記念シンポジウムを企画し、本事業の共同研究①「移行期正義と安定社会」に関する基調講演とパネルを実施することとした。</p>	
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーでの学術交流協定締結を通じて、京都大学とヤンゴン大学との研究協力体制の構築に大きな一歩を踏み出すことができた。学術交流協定の存在によってヤンゴン大学との共同研究やセミナー開催の手続きが簡略化されることが期待できる。また、記念シンポジウムにおける基調講演とセミナー（Political and social Order in Changing Myanmar）を通じて、共同研究（R-1）に参加している共同研究者の実施する研究課題について情報を共有した。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本事業コーディネーターが京都大学本部とヤンゴン大学との調整を行い、ヤンゴン大学代理学長（Dr. Pho KAUNG）と国際関係論学科長（Dr. Chaw Chaw SEIN）と連携して準備を行った。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 110,079 円 外国旅費に係る消費税 8,806 円</p>
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>



	( ) 側	内容
--	-------	----

整理番号	S-5
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「変わるミャンマーに立ちはだかる課題」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “International Workshop on Critical Hurdles to Myanmar’s Opening Up Process “
開催期間	平成 28 年 2 月 5 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、京都大学東南アジア研究所・東南亭
	(英文) Japan, Kyoto, Tonantei at Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学・准教授
	(英文) Yoshihiro NAKANISHI・Kyoto University・Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

#### 参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	5 / 5
	B.	10
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	1 / 4
	B.	4
タイ 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	2
カンボジア 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	1
イギリス 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	2
合計 〈人／人日〉	A.	6 / 9
	B.	19

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）  
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは 2011 年から改革が進むミャンマーにおいて、現在とこれからの課題は何なのかを検討することを目的とした。具体的には、政治、経済、宗教、外交、少数民族で同国がかかえる問題点について国内外の研究者とともに議論した。プログラムは下記の通りで、その一部は本事業の共同研究の成果である。</p> <p><b>INTRODUCTION:</b> Dr Pavin CHACHAVALPONGPUN, Associate Professor, CSEAS</p> <p><b>SESSION ONE: ECONOMIC CHALLENGES</b></p> <p>Moderator: Dr Pavin CHACHAVALPONGPUN, Associate Professor, CSEAS</p> <p>Dr. Fumiharu MIENO, Associate Professor, CSEAS</p> <p>“Growth Structure, Corporate and Financial System in Myanmar: Historical Context since 1990s”</p> <p>Dr. Bo Bo NGU, KBZ Bank, Yangon</p> <p>“Real Estate and Domestic Banking in Myanmar/Burma”</p> <p>Dr. Adam SIMPSON, Director, Centre for Peace and Security, Hawke Research Institute, University of South Australia</p> <p>“Environmental Governance and the Extractive Industries Transparency Initiative in Myanmar”</p> <p><b>SESSION TWO: POLITICAL OPENING UP</b></p> <p>Moderator: Dr Fumiharu MIENO, Associate Professor, CSEAS</p> <p>Mr. Aung TUN, Independent Consultant for Development Organisations in Myanmar</p> <p>“Post Elections Myanmar: Options, Opportunities or Challenges?”</p> <p>Dr. NAKANISHI Yoshihiro, Associate Professor, CSEAS</p> <p>“Tatmadaw’ s New Role and Myanmar’ s Opening Up Process”</p> <p>Dr. Pavin CHACHAVALPONGPUN</p> <p>“Myanmar’ s Foreign Policy: Out of Isolation into What?”</p> <p><b>SESSION THREE: SOCIAL CHANGES</b></p> <p>Moderator: Dr. Yoko HAYAMI, Professor and Deputy Director of CSEAS</p> <p>Dr. Patrick MCCORMICK, Director, École Française d’ Extrême-Orient, Yangon</p> <p>“Ethnic Education in Burma: Experiences and the Way Forward”</p> <p>Dr. Matthew WALTON, Aung San Suu Kyi Senior Research Fellow in Modern Burmese Studies, St Antony’ s College, University of Oxford</p>
------------------	---

	<p>“Religious Actors in Myanmar’ s Political Transition”  Dr. Patrick STREFFORD, Department of International Relations,  Kyoto Sangyo University</p> <p>“Development Aid and Myanmar: Whose Capacity needs  Developments?”</p> <p><b>WRAP-UP SESSION:</b> Dr Pavin CHACHAVALPONGPUN, Associate  Professor, CSEAS</p>	
セミナーの成果	<p>本セミナーにより、現在、世界的に注目を集めているミャンマーの政治・経済・社会・国際関係に関する理解が深まるとともに、本事業の共同研究①、②それぞれの研究関心を深め、成果に対して多くのコメントを受けることができた。さらに日本、ミャンマー、タイ、イギリスといった国々から参加者が集うことで、京都大学東南アジア研究所のミャンマー研究における拠点機能をさらに強化することになる。</p>	
セミナーの運営組織	<p>本事業コーディネーターと日本側開催責任者が準備を行った。なお、本セミナーは京都大学東南アジア研究所・准教授・パヴィンを代表者とする科学研究費補助金基盤研究(B)「ミャンマー『開国』と民主化への障害要因に関する総合的研究」との共催であった。</p>	
開催経費 分担内容	日本側	<p>内容</p> <p>国内旅費 83,040 円</p> <p>外国旅費 112,481 円</p> <p>外国旅費に係る消費税 8,998 円</p>
	( ) 側	内容
	( ) 側	内容

整理番号	S-6
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア地域研究情報資源の共有をめざしてーいま、ライブラリアンから伝えたいことー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “ International Workshop on Network Development of Information Resource sharing for Area Studies in Southeast Asia “
開催期間	平成 28 年 2 月 19 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、稲盛財団記念会館大会議室 (英文) Japan, Kyoto, Meeting Room at Inamori Foundation Memorial Building
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 大野美紀子・京都大学・助教 (英文) Mikiko OHNO・Kyoto University・Assistant Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

#### 参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	4 / 4	100
ミャンマー 〈人／人日〉	1 / 7	1
タイ 〈人／人日〉	0 / 0	3
カンボジア 〈人／人日〉	0 / 0	3
ラオス 〈人／人日〉	0 / 0	7
ベトナム 〈人／人日〉	0 / 0	2
インドネシア 〈人／人日〉	0 / 0	1
合計 〈人／人日〉	5 / 11	117

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは新興 ASEAN 諸国を含む東南アジアの地域研究資料の共有をめざして、情報共有－OPAC・逐次刊行物 DB、資料共有－新聞を含む逐次刊行物・学位論文について共有化の制度構築のための情報交換とコンセンサス確認を目的とした。プログラムは下記のとおりである。</p> <p>セッション1：多言語書誌目録による情報共有をめざして  報告1「東南アジア諸国における多言語書誌目録の現状報告」  報告2「日本における多言語書誌目録による情報共有の取り組み」  セッション2：多様な媒体による共同保存・利用への途  総合討論</p>									
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーによって、東南アジア全域において共同研究の基板にもなり得る研究情報資源の共有化と拡充に向けての現状と課題を多くの参加者が認識した。まだまだ国際化の側面が弱い新興 ASEAN 諸国にとって本セミナーでの議論は新鮮なもので、研究資源そのものの重要性とその国際的な共有の可能性という新しい問題意識を喚起するものとなった。</p>									
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本事業コーディネーターと日本側開催責任者が準備を行った。なお、本セミナーは以下のプロジェクトとの共催で実施した。</p> <p>共同利用・共同研究拠点（IPCR）「東南アジア地域研究情報資源としての新聞の媒体変換による長期保存と共有化に関する基礎研究」、共同利用・共同研究拠点（IPCR）「逐次刊行物総合目録データベース作成によるベトナム研究者間の地域研究情報共有化に向けて」、JSPS 科研費・基盤（C）「インドシナ3国逐次刊行物データベースによる機関横断型ネットワーク構築の研究」、JSPS 科研費・基盤（B）『『図書館資料保存論』に関する基礎研究』との共催である。</p>									
<p>開催経費  分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <table border="0"> <tr> <td>国内旅費</td> <td>106,020 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費</td> <td>194,850 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費に係る消費税</td> <td>15,588 円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料（通訳・翻訳）</td> <td>125,777 円</td> </tr> </table>	国内旅費	106,020 円	外国旅費	194,850 円	外国旅費に係る消費税	15,588 円	業務委託手数料（通訳・翻訳）	125,777 円
国内旅費	106,020 円									
外国旅費	194,850 円									
外国旅費に係る消費税	15,588 円									
業務委託手数料（通訳・翻訳）	125,777 円									
	<p>( ) 側</p>	<p>内容</p>								

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）  
平成27年度は実施していない

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応  
該当なし

## 8. 平成27年度研究交流実績総人数・人日数

### 8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	カンボジア	ミャンマー	タイ	合計
日本	1		( 1/ 5 )	1/ 5 ( )	( 1/ 15 )	1/ 5 ( 2/ 20 )
	2		( 3/ 74 )	3/ 11 ( 5/ 53 )	( 3/ 31 )	3/ 11 ( 11/ 158 )
	3		( 3/ 28 )	( 4/ 37 )	( 1/ 10 )	0/ 0 ( 8/ 75 )
	4		3/ 24 ( 3/ 69 )	3/ 23 ( 3/ 24 )	( 3/ 86 )	6/ 47 ( 9/ 179 )
	計		3/ 24 ( 10/ 176 )	7/ 39 ( 12/ 114 )	0/ 0 ( 8/ 142 )	10/ 63 ( 30/ 432 )
カンボジア	1	( )		( )	( )	0/ 0 ( 0/ 0 )
	2	( )		( )	( )	0/ 0 ( 0/ 0 )
	3	2/ 12 ( 0/ 0 )		( )	( )	2/ 12 ( 0/ 0 )
	4	( )		( )	( )	0/ 0 ( 0/ 0 )
	計	2/ 12 ( 0/ 0 )		0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	2/ 12 ( 0/ 0 )
ミャンマー	1	( )	( )		( )	0/ 0 ( 0/ 0 )
	2	( )	( )		( )	0/ 0 ( 0/ 0 )
	3	3/ 18 ( 0/ 0 )	( )		( )	3/ 18 ( 0/ 0 )
	4	3/ 25 ( )	( )		( )	3/ 25 ( 0/ 0 )
	計	6/ 43 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )		0/ 0 ( 0/ 0 )	6/ 43 ( 0/ 0 )
タイ	1	( )	( )	( )		0/ 0 ( 0/ 0 )
	2	( )	( )	( )		0/ 0 ( 0/ 0 )
	3	5/ 43 ( 1/ 70 )	( )	( )		5/ 43 ( 1/ 70 )
	4	( )	( )	( )		0/ 0 ( 0/ 0 )
	計	5/ 43 ( 1/ 70 )	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 0/ 0 )		5/ 43 ( 1/ 70 )
合計	1	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 1/ 5 )	1/ 5 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 1/ 15 )	1/ 5 ( 2/ 20 )
	2	0/ 0 ( 0/ 0 )	0/ 0 ( 3/ 74 )	3/ 11 ( 5/ 53 )	0/ 0 ( 3/ 31 )	3/ 11 ( 11/ 158 )
	3	10/ 73 ( 1/ 70 )	0/ 0 ( 3/ 28 )	0/ 0 ( 4/ 37 )	0/ 0 ( 1/ 10 )	10/ 73 ( 9/ 145 )
	4	3/ 25 ( 0/ 0 )	3/ 24 ( 3/ 69 )	3/ 23 ( 3/ 24 )	0/ 0 ( 3/ 86 )	9/ 72 ( 9/ 179 )
	計	13/ 98 ( 1/ 70 )	3/ 24 ( 10/ 176 )	7/ 39 ( 12/ 114 )	0/ 0 ( 8/ 142 )	23/ 161 ( 31/ 502 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

### 8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
( )	( )	( )	( )	0/ 0 ( 0/ 0 )

## 9. 平成27年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	1,366,402	
	外国旅費	3,494,162	
	謝金	317,632	
	備品・消耗品 購入費	370,042	
	その他の経費	534,931	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	316,831	
	計	6,400,000	
業務委託手数料		640,000	
合 計		7,040,000	

## 10. 平成27年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成27年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
	[ ]	円相当
	[ ]	円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。